



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4539 号 2018.8.10 発行

夏休み宿題をサポート - 奈教大で発達障害児支援企画 奈良新聞 2018年8月10日
指導を受けながら夏休みの宿題に取り組む子供たち=奈良市高畑町の奈良教育大



奈良教育大学特別支援教育研究センター(センター長・根来秀樹同大教授)は、学習に困難を抱える発達障害児を対象にした「夏休み宿題おたすけプロジェクト」を、3日間にわたり奈良市高畑町の同大で開いた。14人が参加し、夏休みの宿題に取り組んだ。

発達障害児の学習意欲を高め、それぞれの認知特性に合わせて能力を発揮するための学習支援プログラムとして実施。同大学生や大学院生、県内の教職員ら約30人が児童の指導を担った。...

児童ら“日銀探検” お金の大切さ、使い方学ぶ 大阪日日新聞 2018年8月9日



応接室として使われ、約130年前の調度品が残る記念室を見学する参加者ら

大阪府金融広報委員会は、大阪市北区の日銀大阪支店で、お金の大切さや賢い使い方を学ぶイベント「夏休み！親子で楽しむお金探検隊」を実施した。府内在住の小学3年から6年の児童と保護者39人が同支店を見学し、日銀の役割やお小遣いの使い方を楽しみながら学んだ。

大阪府、近畿財務局、同支店が共催して3日開催。今年で2年目になる。

午前中のプログラムでは、参加者らが開設から136年となる同支店で、普段見ることのできない営業窓口や開設当時の調度品が残る記念室、保存された大階段などを見学。

傷んだ紙幣の引き換えや偽造防止技術についての説明を受け、現物のお札で技術を確認したりしていた。

大東市から参加した氷野小6年の樋口舜君(12)は「(お札を)偽造できないようにしている透かしや、小さい文字などがすごいと思った」と驚いた様子だった。

虐待相談5千件超 過去最多、心理的が過半 兵庫県 産経新聞 2018年8月10日

兵庫県は、平成29年度に県こども家庭センター(児童相談所)で受け付けた児童虐待

の相談件数が3673件で、過去最多の28年度(2879件)を大幅に上回ったと発表した。神戸市こども家庭センターへの相談件数(1548件)も含めると5221件となり、統計を取り始めた2年以降で最多を更新した。

県児童課によると、相談の種類別では、暴言を浴びせるなどの心理的虐待が全体の半数以上を占める2198件。身体的虐待(790件)、育児放棄などのネグレクト(641件)、性的虐待(44件)と続いた。

虐待された子供の年代は小学生が1301件で最も多かった。家庭センターへの相談経路は、警察からが2184件、近隣・知人が665件となっており、警察との情報共有が進んだことが相談件数の増加にもつながったという。

県は家庭センターに配置する児童福祉司の採用を増加させて態勢を強化している。ただ、虐待者が行為に及んだ理由については統計を取っておらず、早期発見に向けた取り組み以外に有効な予防策の検討は進んでいない。また、県がまとめているのは相談件数だけで、実際に行われた虐待行為の件数も把握できていないとしている。

施設の日々伝え最優秀 総文祭弁論部門で県代表初 信濃毎日新聞 2018年8月10日

全国高校総合文化祭「2018信州総文祭」弁論部門は9日、全2日間の日程を終え、審査の結果、長野西高校(長野市)3年の飯田芽生愛(めいあ)さん(18)が1位に当たる最優秀賞を受賞した。同部門は東御市文化会館で8日に開会し、全国70人余の弁士が意見を発表した。県代表が同賞を受賞するのは初めて。

飯田さんは、2人の県代表弁士のうち1人目として8日に登壇。父の暴力で母が自殺し、その後、自身も暴力を受け、小学生の頃から児童養護施設で暮らす。施設について知らない人が多いのは「子どもたちが自身の過去をコンプレックスとし、多くを語らないから」とし、「だからこそ私はここに立ち、私たちの今を伝えます」と切り出した。

弁論部門で最優秀賞に選ばれ、笑顔を見せる飯田芽生愛さん=9日、長野市のエムウェーブ

口調は明るく表情は前向きだ。多くの児童が施設で暮らす実態や、退所後の支援などに課題があることを説明する一方で、年に1回の旅行など、普段の生活は「皆さんとあまり変わらない」と紹介。奨学金事業などに取り組む法人に施設で暮らす子どもの実情を伝えたことが、施設の高校生を対象とした奨学金設立につながった経験も話した。

この日は、運営に携わるマーチングバンド・バトントワリング部門が開かれた長野市のエムウェーブで受賞の知らせを受けた。「全国の同世代に(演説を)聴いてもらえたことが自分にとっては何よりうれしい」と話した。



毎日フォーラム・木村俊昭の地域を変えるチカラ 北海道乙部町

毎日新聞 2018年8月10日

地域創生の実現には、実学・現場重視の視点や、まちの「全体最適」として、情報共有、役割分担、出番創出、事業構想の一連のストーリー(台本、脚本)作成と実践が必要だ。そこには、健常者の「ひと育て」「まち育て」のみならず、障がい者も地域創生に関わり、全員参加の地域の一体感が重要となる。

今年7月、北海道乙部町の「バリアフリーホテルあすなろ」を訪れた。乙部町は人口3754人(6月末現在)。このホテルは地元の化粧品会社が建設し営業していたが、2014年2月に閉館。乙部町としては雇用の場の確保、若者の流出を防ぐため、社会福祉法人

「江差福祉会」に運営を依頼。江差福祉会は約7億5000万円かけて全面改修し完全バリアフリー化にして15年4月、北海道内初の知的障がい者のために「就労継続支援A型事業所」の宿泊施設としてオープンした。

このホテルでは、障がい者が接客対応し、所々を健常者がサポートする体制を取っている。客室は一般から高級仕様（2室）の3種類、計29室、最大宿泊人数は70人。1泊2食付きで1万2000～1万5000円。年間約5000人が利用する。フロント・ロビー、レストラン、大浴場、客室に至るまで、全てに段差がなく、車椅子で移動ができる。特に、源泉掛け流し（72度）の温泉の内風呂、露天風呂に車椅子で入浴できるのが料理とともに人気の理由といえよう。

エレベーターのボタンの高さも車椅子用に工夫され、部屋の自動ドアはカードタッチ式、リクライニング式ベッド、多機能トイレ（オストメイト配慮）、介護者用ベッド、書斎もある。また、視覚障害の方でも歩行がスムーズにできるように床のじゅうたんはダイヤ型デザイン仕様である。

同ホテルのスタッフは計33人で、そのうち20人が知的障がい者。ホームヘルパー資格保持者による入浴介助、レストランや厨房見習い、ベルボーイ、ウエーター、ウエートレス等を担当し、生き生きと仕事をしているのが印象的だった。障がい者にやさしいホテルは一般の利用客の皆さんにもやさしいといえる。

江差福祉会は、ホテル経営のほか、災害備蓄用パンやフリーズドライビスケットの開発・製造、自家製パンの工場を運営している。作業工賃は通常の施設の3倍以上を支給、住居の質（高断熱・高气密住宅、安全性、家賃軽減等）、生活自体の質（自ら日常生活を営める環境、食事水準の高さ等）を保障しているという。

乙部町の寺島光一郎町長は、「地元出身者で全国各地にいる企業経営者らに直接会いに行き、地元での雇用の場づくりに協力いただいている。これからも製造業の工場を誘致するなどして、若者の働く場を設けて定住を図りたい」と話す。江差福祉会の樋口英俊理事長・総合施設長は「遊ぶところのない田舎だが、そこで楽しく仕事し、お金をためる。そして、都会へ旅行に行くなど、おもいっきり遊び、楽しみを満喫するのがいい。従業員はチャーター機でよくハワイへ行っていますよ」という。

江差福祉会は地域の障がい者雇用の促進につながっているとして評価され、16年度北海道福祉のまちづくり賞（公共的施設部門）を受賞している。

同福祉会が完全バリアフリー化のホテルをはじめ、福祉施設等の総合経営の成功モデルを確立し全国・世界に広めることは、今後の障がい者雇用の重要な手本になる。施設整備には、これまで地元建設会社等へ約40億円の工事を発注するなど、地域経済をお互いに支え合う配慮がある。理念、目的・目標・使命を明確化し、ひとを大切に事業展開をしている。今後とも、地域経済の活性化、雇用の場の創造など、この実学・現場重視、全体最適思考の取り組みに協力・応援したい。

きむら・としあき 1960年北海道生まれ。84年小樽市入庁。06年内閣官房・内閣府企画官。09年農林水産省大臣官房企画官。地域創生担い手養成、地域ビジネス創出、地域と大学との連携、6次産業化などを担当。現在、東京農業大教授、内閣官房シテイマネージャー、総合政策アドバイザー、（一社）日本事業構想研究所代表理事、日本地域創生学会会長、地域活性学会常任理事ほか。博士（経営学）。NHK番組プロフェッショナル「仕事の流儀 木村俊昭の仕事」ほかに出演。

新手のメール攻撃 国内で数百万通か 盆休み明けに注意を

NHK ニュース 2018年8月10日

今月に入って、ウイルスに感染させようとする新たな手口の不審なメールが、国内の企業などに大量に送りつけられていたことがわかりました。手口が巧妙化していることから、情報セキュリティー企業は、お盆休み明けなどに不審なメールを不用意に開かないよう注

意を呼びかけています。

情報セキュリティ企業の「キャノンITソリューションズ」によりますと、このメールは「写真添付」などの題名で、ファイル名の末尾が「i q y」となっている添付ファイルとともに送りつけられます。

この添付ファイルはマイクロソフト社の表計算ソフト「エクセル」の機能を悪用していて、対策ソフトによってはメールを受信してもウイルスとして検知できません。しかし、ファイルを開こうとすると確認ボタンが表示され、これを押すとウイルスに感染してしまいます。

国内のある企業では、こうしたメールが今月6日から8日にかけて3万通を超える規模で送りつけられていて、国内全体では数百万通に上るおそれがあるということです。

ウイルスメールの手口は年々巧妙化していて、キャノンITソリューションズの石川堤一さんは「お盆の時期にも攻撃が続くおそれがあるので、休み明けのメールチェックには十分注意してほしい」と話しています。

公務員 65歳定年に 給与は3割減 人事院が意見書 NHK ニュース 2018年8月10日
国家公務員の定年をめぐって、人事院は、現在の60歳から65歳まで段階的に引き上げるよう、速やかに制度を見直す一方、60歳以上の給与は、それまでの水準から3割程度減らすよう求める意見書をまとめました。

公務員の定年をめぐって、人事院は、65歳までの段階的な引き上げなどを盛り込んだ政府の論点整理を踏まえて意見書をまとめ、10日、一宮総裁が安倍総理大臣に提出しました。事務次官など一部を除いて60歳となっている定年については、少子高齢化が進展する中、労働力を確保するために、政府と同様に、65歳まで段階的に引き上げるよう、速やかに制度を見直す必要があるとしています。

実施する時期などは示しておらず、政府に判断を委ねています。

一方で、60歳以上の年間の給与は、民間企業の実情を考慮して、それまでの水準から3割程度減らすよう求めています。

また、定年の引き上げに伴う人事の停滞を防ぐために、60歳になった職員を原則、管理職から外す「役職定年制」を導入し、後任が見つからない場合などには、例外として、最長で3年間、留任を認めるとしています。

これとは別に、人事院は、今年度の公務員の給与について、民間との格差を解消するため、5年連続で月給とボーナスをいずれも引き上げるよう勧告しました。

月給は平均で0.16%、ボーナスは0.05か月分、引き上げるべきだとしていて、勧告どおり、引き上げられれば、行政職の平均年収は3万円余り増えて、678万3000円となります。

情報共有に便利 インカムが特養の職員に好評 福祉新聞 2018年08月10日 編集部
インカムで全ユニットに連絡できる

介護ロボットなどを試してみて、介護職員から「役立つ」と意外にも好評価だったのはインカム。福岡県北九州市の特別養護老人ホーム「サポートセンター門司」（社会福祉法人孝徳会）は1ユニットに2人の介護職員が、ヘッドホンとマイクが一つになった通信・通話用の機器、インカムを装着し、情報共有のツールとして活用。介護職員の負担軽減やサービスの質の向上につなげている。同施設は、市が2016年度から国家戦略特区制度の指定を受けて行っている「介護ロボット等を活用した『先進的介護』の実証実装事業」に参加している。



同事業では介護職員の30秒ごとの作業（延べ330時間分）を観察して業務を「見える化」。それを分析して介護職員の時間的・身体的負担の軽減につなげるため、実際に同施設を含めた5カ所がインカム、移乗リフト、移動アシスト装置などの介護ロボットを使用した。その後、各メーカーに意見や要望を伝え、介護ロボットなどの開発や改良に生かしていく。16、17年度で延べ18機種について行った。

その中で同施設の介護職員から評価が高かったのがインカムだ。緊急時に応援を呼べるため、中村順子・施設長は「すぐSOSを出せるので職員も安心できる」と話す。介護中に手を放せないときでも活用しやすい。

また職員を探さずに済むので利用者を待たせない。事務連絡もすぐに全12ユニットに同時に伝えられるので効率的。吉高卓郎・介護主任は「ほかのユニットにも気を配れるようになった」と言う。

現在、全ユニットに加え、看護職員と受付職員が装着している。マイクもイヤホンもズボンの腰につける受信機も、軽量なので邪魔にならないという。コストはWi-Fi環境の整備に約160万円、インカム28台で約150万円かかった。

同施設は、14年12月の開設当初から記録はパソコン入力で行っている。インカムつけた姿も「かっこいい」と若い職員が率先して使っている。こうした機器を活用することで「介護のマイナスイメージを変えたい」と吉高主任。同施設は17年度に市の「魅力ある介護の職場づくり表彰」で優秀賞を受賞した。

中村施設長は介護ロボットなどを導入する手順として「まずは目的を明確にして現場リーダーや主任クラスの意見を聞き、どんな機器が欲しいか、どのように使うかなど時間をかけてニーズを掘り起こすことが大事」と話している。

同施設では現在、見守りセンサーや移乗リフトの導入も検討している。

松山で講演会 高齢者貧困問題「誰にもリスク」 愛媛新聞 2018年8月10日



高齢者の貧困リスクについて語る藤田さん

首都圏で生活困窮者支援に取り組むNPO法人「ほっとプラス」（さいたま市）代表理事でソーシャルワーカーの藤田孝典さん（36）がこのほど、松山市山越町の県男女共同参画センターで高齢者の貧困問題について講演し、病気や介護などの出費で誰もが貧困になりうるリスクを訴えた。

「下流老人」シリーズなどの著書がある藤田さんは『下流老人』はあらゆるセーフティーネットを失った状態であり、自力では解決困難。社会問題として対策を講じる必要がある」と呼び掛け。全体の6、7割の高齢者が月10万円未満の年金しかもらえず、貯蓄なしの世帯が16・8%に上る実態を示した。

また、数千万円の貯蓄が2度の心筋梗塞による医療費でゼロになった人の事例を紹介。病気、介護、離婚、認知症など突発的事態の出費が貧困に直結する現状を解説した。

藤田さんは、個人ができる対策として、生活保護制度の活用やソーシャルワーカーへの相談を推奨。また、相談相手がいない独居高齢者が貧困に陥る傾向があるため「関係性の貧困をなくすこと」と社会参画も勧めた。

講演会は、えひめ女性財団が主催。約50人が聴講した。

路上生活者14%減 23区の18年冬季、雇用情勢が改善 日本経済新聞 2018年8月9日

東京都がまとめた2018年冬季の23区内の路上生活者数は、17年同期に比べ14%減の620人だった。都内の有効求人倍率は2倍台が続いており、雇用情勢の改善が背景にあるとみられる。都は「23区と共同で取り組んできたホームレスの一時的保護や就労支援などの

効果が寄与している」とみている。

区ごとにみると、最多は新宿区で124人だった。渋谷区（70人）、台東区（69人）が続いた。多摩地区の合計は26人で、17年よりも7人減った。

調査は都と区市町村が1月下旬に実施した。昼間に道路や公園、駅舎などで施設の管理者が目視により人数を確認した。これとは別に、国土交通省も多摩川や荒川といった河川の近くで1月に調査を実施。23区内では17年比4%減の506人だった。

23区内の路上生活者（河川除く）のピークは1999年夏季の約5800人。行政が支援を進め、減少傾向にある。

ボッチャ 「東京で金」目指した21歳 愛知で追想展 毎日新聞 2018年8月10日

重度障害者を対象としたパラリンピック競技・ボッチャの日本選手権優勝者で、難病のため昨年8月に21歳で亡くなった高阪大喜（こうさか・だいき）さんをしのぶ追想展が10日から、出身地の愛知県蟹江町の西光寺（さいこうじ）で開かれる。全身の筋力が低下する難病、筋ジストロフィーを抱えながら2020年東京パラリンピックを目指して駆け抜けた人生を、約200点の写真や遺品などで振り返る。15日まで。

高阪選手は1歳3カ月で先天性の筋ジストロフィーと診断されて車いすで生活したが、心の支えになったのが小学5年生から本格的に始めたボッチャだった。

四肢に障害のある人たちが球を投げ、白い目標球にいかに近づけられるかを争う競技で「地上のカーリング」とも呼ばれる。高阪さんは着実に力をつけ、09年にはジュニア年代を対象とした総合スポーツ大会・アジアユースパラ競技会に出場するなど将来を期待されていた。

しかし、病気の進行により自力で球を投げるのが難しくなり、13年にはランプというスロープ状の勾配具を使ってプレーするクラスへ転向した。父達也さん（55）は「自分で投げたいと泣くこともあった」と振り返る。それでも、13年秋に20年東京パラリンピックの開催が決まると、「東京で金メダルを取る」と宣言。16年には日本選手権で初優勝。日本代表に選ばれ海外遠征も経験したが、次第に病状が悪化し、昨年8月17日に亡くなった。

昨年8月の葬儀には約500人が参列した。県外からも車いすで競技仲間が訪れ、弔問の列は4時間も絶えなかった。母貴美さん（54）は「悲しかったけど、これだけの人が大喜の死を惜しんでくれて、大喜の人生を親として誇らしく思えました。障害者もスポーツなど目的を持つことで豊かに過ごせることを感じてもらえれば」と話している。追想展は午前10時～午後3時（13、14日は午後8時まで）。問い合わせは西光寺（0567・95・2607）。【飯山太郎】

総務省 ネット投票、海外在住の日本人にも 毎日新聞 2018年8月10日

国政選挙の投票率向上策を検討する総務省の有識者会議「投票環境の向上方策等に関する研究会」（座長・磯部力東京都立大名誉教授）は10日、海外在住の日本人有権者がインターネットで投票できるよう求める提言をまとめた。同省は2019年度に在外ネット投票の模擬システムを作って実証実験を行う方針。提言は国内でのネット投票について、在外ネット投票の効果を検証した上で議論するよう求めている。

海外に住む日本人による在外投票は現地に3カ月以上滞在し、在外選挙人名簿に登録された人が対象。在外公館で投票するほか、郵送でも可能だ。昨年10月の衆院選では選挙当日の在外有権者10万90人に対し、小選挙区の投票者数は2万1193人で、投票率は21・17%にとどまった。在外公館に直接行く手間や郵送手続きに時間がかかることなどが要因とみられる。

提言は、有権者が日本での最後の居住地に登録すれば、ネット投票の専用システムにマ

マイナンバーカードを使ってログインして本人だと確認し、投票できる仕組みを提案。セキュリティ対策も講じることとした。

実現には、ネット投票を認めたり海外でマイナンバーカードを使用できるようにしたりするため、公職選挙法や公的個人認証法の改正も必要になる。

このほか不在者投票の利便性を高めるために、選挙人名簿の区域外でも選挙期間中に投票用紙の受け取りを可能とする▽障害者の投票環境の向上▽期日前投票所の増設などを盛り込んだ。昨年の衆院選で小選挙区の投票率が53.68%と戦後2番目に低かったことを受け、有識者会議は昨年12月から議論していた。【浜中慎哉】

社説：東京医大女子差別／背景にあるのは医師不足だ 河北新報 2018年8月8日

東京医科大が2006年度入試から女子受験生と3浪以上の男子受験生に対して得点を調整、合格者を抑制していた事実が明らかとなった。不正入試問題を調査してきた内部調査委員会が経緯などについて、7日、記者会見を開いて公表した。

何よりも客観的な公平性が担保されるべき入試で、大学幹部の裁量による不正な操作が行われてきた事実、受験生への裏切りであるだけでなく、大学への一般の信頼をも失墜させるものだ。

女子と3浪以上の男子に対する差別的な扱いは、それぞれ目的が異なる。3浪以上の学生は、現役で合格した学生と比較すると、医師国家試験の合格率が相対的に低いため合格者数を抑制した。

国家試験の合格率の高さを誇りたいのは、単なる私立大の商業主義にすぎない。現役合格なのか浪人なのかは、医師としての適性の有無とは何ら関係がないという当然の事実を指摘しておきたい。

女子の場合は、出産や育児による休業があるほか、場合によっては離職するケースが少なくないため、系列病院を抱える大学として男性医師を多く確保したいという目的からだ。いずれも大学側の都合を優先した独善的で差別的な対応と言える。

より悪質で問題の根が深いのは、女子に対する差別だろう。確かに、医療現場の実態として、女性医師は勤務の負担が軽い眼科や皮膚科などに偏りがちなのは事実だ。系列病院に医師を派遣する大学としては、外科系を担う男性医師を一定数、確保したいという事情は理解できる。

しかし、まずは女性医師が出産や育児を負担に感じない働きやすい環境を整えるのが先であり、最初から女性を排除する対応は論外だ。同時に、男女を問わず、過酷な長時間勤務が日常になっている医師の労働環境を改善するのが何より求められる対策だ。

問題の根底にあるのは医師不足の現状である。大都市圏でさえ、全体として医師が不足気味で、女性医師が離職すれば、病院は代わりの医師確保に奔走する。多くの勤務医が長時間勤務を強いられている現実もまた、明らかに医師不足によるものだ。

1986年、当時の厚生省は医学部定員を最低でも10%削減する目標を掲げ、93年にも再度、同様の提言を発表している。しかし、特に地方の医師不足問題で風当たりが強まり、一転して2006年に定員増を認めた。その後、医大の新設を認めたものの、最近では、再び定員削減の検討に着手している。

官庁によるずさんな医師需給の見通しによって、地域医療はもとより、医療現場全体が苦境にあえいできたと言えよう。今回の不正入試は一義的には東京医科大の体質による部分が大いだが、根っこにあるのは医師不足である事実は重ねて強調しておきたい。

社説 医大の入試不正が問う女性差別の病理 日本経済新聞 2018年8月9日

いったいどれほどの女性の夢やこころざしが、不当な合否判定で踏みじられたのか。東京医科大学が入試で、女子受験生を一律に減点し、合格者数を抑制していた。性別を理

由にした差別と指弾されても仕方あるまい。

同大の内部調査委員会がまとめた報告書によると、女子を不利に扱う点数操作は遅くとも2006年度入試から続いていた。4浪生も女子と同様に不利に扱った。一方、合格を頼まれた受験生には特別に加点していた。

不正は、文部科学省の汚職事件で在宅起訴された前理事長が主導し、寄付金や個人的な謝礼を受け取ることもあったとされる。

性別による得点調整について、報告書は「女性差別以外の何物でもない」「女性は年齢を重ねると医師としてのアクティビティが下がる、というのが理由のようだが、断じて許される行為ではない」と強く批判した。

確かに女性は出産、育児で離職しやすい現状はある。だが両立が難しいなら、働きやすい環境や制度を整えることこそ重要だ。学ぶ機会を奪い、医師として働く道を閉ざしていいはずがない。

男女を問わず、勤務医の長時間労働は大きな問題だ。必ずしも医師がする必要のない業務を看護師らが分担するなど、対策を急ぐ必要がある。「外科は女性に向かない」といった旧来の意識が、医局や女性自身にないかも十分に検証する必要があるだろう。

それでもなお入試で女性合格者を抑制する合理的な理由があるならば入試募集要項に明記し、その妥当性を世に問うべきだ。

今年の民間調査によると、小学6年の女兒が将来就きたい職業の1位は医師だった。医師に占める女性の割合は、経済協力開発機構（OECD）加盟国の平均で約4割だが、日本は2割にとどまる。どうすれば意欲と能力のある人材が医師として社会に貢献し続けられるか。医療に携わる全ての関係者が考えねばならない。

報告書を受けて会見した東京医大は、得点操作を根絶すると明言した。

幹部が不正入試の当事者でもあった文科省は、過去の入試で合格圏に達していた女子らの救済を指導するのはもちろん、他大学でも恣意的な合否判定がなかったか、調査を徹底すべきだ。各大学が男女別の受験者数と合格者数を開示するだけでも効果があるだろう

AED訓練機器提供先を募集 JR西あんしん社会財団

大阪日日新聞 2018年8月10日

JR西日本あんしん社会財団は、救命講習や救命技術習得などに取り組む団体やグループを対象に、自動体外式除細動器（AED）の訓練機器を提供する助成事業を行っている。2019年度の助成対象先を募集している。応募期限は10月末日。

安全で安心できる社会の実現に向けた事業の一環。応募要件は、近畿2府4県に拠点があり、同エリアで救命講習などを積極的に実施し、救命処置の普及事業に取り組んでいる団体やグループなど。救命に関する指導資格者が在籍していることが必要。

活動は19年4月1日から3年間に実施する。訓練用のAED、人形、付属品などを1セットとし、提供総数は16セット。応募は複数セットも可。10月8、9日には個別相談会も大阪市内で開く。

応募は同財団のホームページから申請する。問い合わせは電話06（6375）3202。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行